ひふみのあゆみ

ひふみワールド　追加型投信/海外/株式

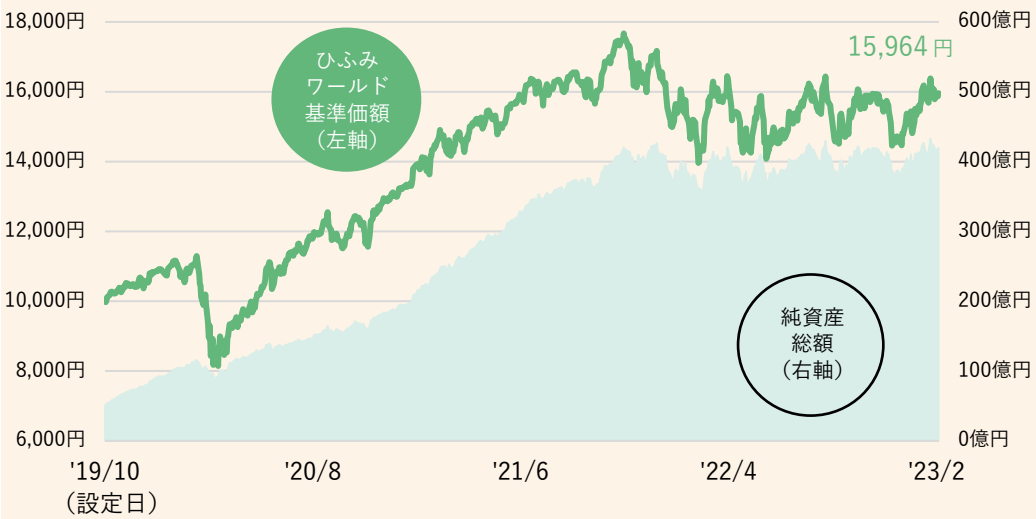
2023年2月度　月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2023年2月28日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	3.34%	1.97%	2.77%	5.02%	57.76%	59.64%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	15,964円
純資産総額	419.38億円
受益権総口数	26,270,140,298口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.99%
現金等	0.01%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+516円
〔内訳〕	
株式・投資証券	-91円
アメリカ	-124円
欧州	+43円
アジア・オセアニア	-11円
その他	+0円
為替	+629円
米ドル	+553円
ユーロ	+27円
香港ドル	+9円
その他	+40円
信託報酬・その他	-22円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	
純資産総額	2,816.87億円
組み入れ銘柄数	144銘柄

資産配分比率	
海外株式	96.54%
-	-
現金等	3.46%
合計	100.00%

時価総額別比率	
10兆円以上	31.46%
1兆円以上10兆円未満	43.94%
3,000億円以上1兆円未満	18.75%
3,000億円未満	2.38%

組み入れ上位10カ国 比率		
1	アメリカ	67.12%
2	中国	4.85%
3	ドイツ	4.79%
4	スイス	3.86%
5	イタリア	2.46%
6	台湾	2.17%
7	フランス	1.99%
8	アイルランド	1.86%
9	オランダ	1.61%
10	オーストラリア	1.53%

組み入れ上位10通貨 比率		
1	米ドル	75.81%
2	ユーロ	8.02%
3	スイス・フラン	3.86%
4	中国元	1.93%
5	イギリス・ポンド	1.64%
6	オーストラリア・ドル	1.53%
7	台湾ドル	1.18%
8	香港ドル	1.11%
9	ノルウェー・クローネ	0.64%
10	スウェーデン・クローナ	0.63%

組み入れ上位10業種 比率		
1	ソフトウェア・サービス	19.57%
2	資本財	11.16%
3	半導体・半導体製造装置	9.93%
4	自動車・自動車部品	9.48%
5	食品・飲料・タバコ	7.55%
6	小売	4.87%
7	耐久消費財・アパレル	4.79%
8	メディア・娯楽	4.74%
9	消費者サービス	4.49%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.91%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」 はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名 （銘柄名カナ）	国	通貨	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA （フィナンシエール・リシュモン）	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	2.65%
	スイスの高級宝飾・時計ブランド。カルティエ、ヴァンクリーフ＆アーペルやピアジェ、A.ランゲ＆ゾーネ、オフィチーネ・パネライ、IWC、ボーム＆メルシエなどのブランドを展開。景気に左右されにくい顧客構成が強み。				
2	PALO ALTO NETWORKS, INC. （パロアルト・ネットワークス）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.55%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近は買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
3	MOTOROLA SOLUTIONS, INC （モトローラ・ソリューションズ）	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.53%
	総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、バーコード・スキャン、無線ブロードバンドネットワークを開発。公共の安全や政府向け製品も製造。				
4	FERRARI NV （フェラーリ）	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.46%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
5	TETRA TECH, INC （テトラ・テック）	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.34%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
6	INTUIT INC （インテュイット）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.11%
	SMB（中堅・中小企業）や個人、プロ（会計士や税理士など）向けに業務用会計ソフトを開発・提供する。この数年はクラウド型ビジネスへの移行にリソースを集中し大きく業績基盤を拡大してきている。2020年12月にはフィンテック企業Credit Karmaを買収し、さらにビジネス版図を拡大し成長機会の拡大に拍車をかけている。				
7	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG （ポルシェ）	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.03%
	高級スポーツカーを設計・製造。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
8	ORACLE CORPORATION （オラクル）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.01%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
9	MICROSOFT CORPORATION （マイクロソフト）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.99%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
10	ACCENTURE PLC （アクセンチュア）	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.86%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年11月30日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.29%
2	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	2.26%
3	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.94%
4	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	1.81%
5	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	フランス	ユーロ	耐久消費財・アパレル	1.76%
6	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.64%
7	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.59%
8	WORKDAY, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.43%
9	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.37%
10	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.36%
11	ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.29%
12	CARRIER GLOBAL CORPORATION	アメリカ	米ドル	資本財	1.23%
13	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.21%
14	SERVICENOW INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.12%
15	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.11%
16	BILL.COM HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.03%
17	ROCKWELL AUTOMATION, INC	アメリカ	米ドル	資本財	1.02%
18	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.01%
19	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	アメリカ	米ドル	小売	1.01%
20	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	0.99%
21	HERMES INTERNATIONAL	フランス	ユーロ	耐久消費財・アパレル	0.99%
22	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.98%
23	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.96%
24	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.95%
25	WW GRAINGER INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.94%
26	OTIS WORLDWIDE CORPORATION	アメリカ	米ドル	資本財	0.92%
27	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	0.90%
28	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	小売	0.89%
29	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.88%
30	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.86%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移

当月騰落率　-1.78%

米ドル／円の推移

当月騰落率　+4.49%

ユーロ／円の推移

当月騰落率　+2.15%

香港ドル／円の推移

当月騰落率　+4.38%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

運用責任者よりお客様へ

桜が満開になる日を想って

代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

ひふみワールドの2月末のパフォーマンスは+3.34%となり、引き続き堅調なパフォーマンスを維持しております。

さて巷では桜の開花予想が出てくる時期なのですが、残念ながら株式市場の満開はまだ先になりそうです。1月から2月前半にかけて発表された米国の経済指標では、インフレ圧力の緩和が観測されたことで利上げ早期休止への期待が高まったのですが、これまで発表された企業決算では大幅な業績悪化が少なく労働需給も一向に緩和しないことから、インフレ圧力の低下～利上げ休止～景気後退の観測～年後半には利下げ転換という楽観シナリオは後退し、反対に個人消費支出が上振れていることから景気の基調が依然強くインフレと利上げが長引き結果的には景気が悪化するという見方も増え、これらの間で相場は綱引きとなっているようです。

相場の焦点が米労働市場にあることは間違いないのですが、一方で中国がゼロコロナ政策撤回～経済再開へと舵を切ったことや、急上昇していた家計貯蓄率と相俟ってグローバル需要をドライブする可能性もあり（既に都内各所でも中国人の爆買いが散見されます）、インフレ輸出となりかねない点には注意が必要です。粘着性の高いインフレ圧力、そして未だ堅調な米経済の動きなどを考慮すると、以前のような低金利状態への早急な戻りは（かなり）難しいと見ていますが、かといって昨年のような過去に例のないスピードでの利上げが継続することもまた起こりにくいと考えています。

このような環境下で、ひふみワールドは投資銘柄の集約化を継続しています。とはいえバリュー株かグロース株といった単純な枠組みに囚われず、業績変動リスクが少なくキャッシュフロー創出力の高い企業群、またIRA（インフレ抑制法案）やChips Act（半導体法案）などによる米国内への設備投資回帰で潤う企業群、マクロ景気の偏重には無縁のラグジュアリー企業、そして昨年を通じて発生したバリュエーション調整により人気が離散した企業群など「安心して長期投資できる企業群」への集中を行なっています。チーム一丸となって外部環境の変化に柔軟に対応し、皆様からお預かりした大切な資産を増やすように努めてまいります。ひふみワールドをどうぞよろしくお願いいたします。

（3月3日）

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

想定外に堅調な年初来の主要国景気

米国筆頭に利上げ打ち止めの後ズレ観測

米国や中国をはじめ世界経済は年初以降、想定外に堅調です。米国は1年近くにわたる大幅利上げにもかかわらず雇用増加や消費拡大が際立ち、欧州は天然ガス価格の急落（エネルギー危機の後退）もあって景況感が大きく改善しています。中国景気は昨年末にかけて失速しましたが、ゼロコロナ政策を撤廃し、急回復の様相です。さらに中国の2月の製造業PMIや同輸出向け受注の急回復からすると、グローバル景気の回復が示唆されます。日本も昨秋以降の経済再開や訪日観光客の増加、設備投資の復調などから底堅い動きが続いています。

世界景気の強さの主因は、コロナ禍の3年間が収束し、経済再開が強まり、抑圧されていた旅行・観光・サービス消費などが一斉に開花していることが挙げられます。加えて、主要国における過剰貯蓄の取り崩しや、経済再開に伴う雇用の強さ（堅調な所得環境）が支援要因です。副因としては、米中対立などに伴うハイテク分野（半導体、EV関連など）におけるサプライチェーンの再構築（投資ブーム）や、露宇戦争に伴う軍需産業の活況（戦争特需）などが挙げられます。一方、米欧などでは物価高騰に対して、強力な金融引き締めによって沈静化を目指していますが、景気や物価の強さから、最終利上げ水準（ターミナルレート）の引上げと利上げ打ち止め時期の後ズレ観測が強まっています。

2023年の世界株や投資環境に関する昨年末頃の見通しでは「米国などの強硬な金融引き締めによって物価や景気が減速し、景気悪化（EPSの縮小）と金利低下（PERの拡大）が綱引きする形で後者の株高要因が年後半に優ってくる」でした。ところが上述のような世界景気の強さから欧米の景気後退観測が薄れ、「物価高止まりに伴う金利上昇（PERの縮小）と景気拡大（EPSの拡大）が綱引きする」構図に足元、変化しています。米欧金融政策は物価安定目標達成を最重視しており、4～6月期以降、金融引き締めが効いてインフレが沈静化し、金融政策の転換（利上げ打ち止め⇒利下げ）が見えてくるのか、焦点になるでしょう。

3月の主要国金融政策会合は日銀が9～10日、欧ECBが16日、米FOMCが21～22日に予定されています。日銀は黒田体制最後の会合となり、次回会合（4月27～28日）以降、植田体制に移行する見込みですが、3月会合では政策の現状維持がコンセンサス予想です。ECBはユーロ圏のコア物価が高止まりしているため、3会合連続で0.5％利上げを行なう可能性が高そうです。米FOMCでは一部に利上げ幅の再拡大（0.25⇒0.5％）を予想する向きもありますが、0.25％利上げがコンセンサス予想です。利上げ打ち止め時期について米国では6月か7月へ、ECBも秋に後ズレの見方が大勢になっています。

世界株は、米欧などの物価減速と利上げ打ち止め時期が後ズレすることで、株価のもみ合い局面が長引く可能性があります。ただし、ラグを伴いながらも、強硬な金融引き締めは着実にインフレを抑制するとみられ、先行き賃金や物価の減速が鮮明化すれば、金融政策の転換を織り込む形で上昇相場に移行するでしょう。物色面では世界的なコロナ禍収束と経済再開で恩恵を受ける旅行・サービス消費関連などが市場人気を集めそうです。米国の金融政策の転換が見えてくれば、大幅な株価調整を演じたハイテク株など成長株が注目されそうです。

（3月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

卒業式シーズンになりました。卒業したいと思っていることを教えてください。

	Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者	メタボ生活は卒業したいですね！でも卒業しても再入学することがあるので油断は禁物です。
	Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長	何かを卒業したい、終わりにしたいとあまり考えません。逆に自然と何かが終わってしばらく経った時に「卒業したのだな～」と思うことはあります。
	Watanabe Shota 渡邉 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	慌ただしい毎日で手当たり次第に仕事を片付けていくような日々が常態化してしまって、長期目線で見失ってはいけないものをおざなりにしているような気がしています。なので、自分がやらなくてもよいことは思い切って止め、時間の浪費は卒業したいと思います。端的なのはオフタイムに漫然と見てしまう動画、ですね。
	Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	とにかく花粉症からの卒業です。病院に行けばいいだけの話ですが、いい先生のところは混んでると聞くと「イラチ」な自分は待てないなぁと感じ市販薬でお茶を濁している感じです。もっとも「花粉症で大変やねん」と言いたいだけなのかもしれません笑
	Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	パッと反応的になってしまうところです。ダニエル・カーネマンの著書「ファスト＆スロー」で紹介された速い思考と遅い思考の、遅い思考を鍛えようとしています。それでも速い思考は習慣なので、自分に対してかなりの影響力があると思います。それを打ち破るには実践するしかないんですよね。
	Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	好きなことを長期にかけて続けていくようなタイプなので、たまに欠席をしたり、やり方を大きく調整したりすることがあっても、卒業することは珍しいと思います。

運用メンバーからのメッセージ

	Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	「この支配からの卒業ですね」とかアホなことを真っ先に思いついてしまう癖から卒業したいですね。
	Senoh Masanao 妹尾 昌直 シニア・アナリスト	このシーズンで言うと花粉症です。入学したつもりはなかったのですが、気づいたら花粉症に入校してました。この頃家にいても目はかゆく、くしゃみもでて仕事の生産性や精神上にもよくない影響をあたえるので卒業したいです。
	Oshiro Shintaro 大城 真太郎 シニア・アナリスト	大学(切実)
	Naito Makoto 内藤 誠 シニア・アナリスト	労働人口減少、それを加速させる少子高齢化の流れの中で日本で働く外国人の方も多くなっています。気持ちよく日本でも働いてもらうにはどうしたら良いのか、どういうサービスが彼らに必要なのか、今までの固定観念を変えていく必要があるなと感じています。卒業ではないですが、今までの考え方を大きく変えていく必要性を感じています。
	Tada Kensuke 多田 憲介 アナリスト	「ジェネラリスト」を卒業したいです。 過去3年間はアナリストとして基礎を固めるため、地域・業種問わずたくさんの会社さんを調査させていただきました。これからの3年間は特定分野を深堀りし、「スペシャリスト」になることに挑戦します。過去3年間で培ってきた「ジェネラリスト」の視点・分析と掛け合わせ、調査の質を上げていきます。
	Moriyama Haruki 森山 治紀 アナリスト	積読から卒業したいです。買ったはいいものの断片的に拾い読みしてじっくり読めていない本が溜まっているので少しずつ消化していきたいです。
	Matsumoto Ryoga 松本 凌佳 アナリスト	寒くなると、続けていた運動の習慣がなくなり、暖かくなるとまた運動を始めだすという、冬眠する変温動物のような生活サイクルを早く卒業したいです。恒温動物に進化することは今年の目標の一つです。今年は何を始めようかと、先日からリサーチを始めています。今のところボルダリングやスイミングを検討しています。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
  元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

運用メンバーからのメッセージ

Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

通勤経路にある相田みつを美術館、目にとまった「人生の的　ふたつあったらまよう・・・ひとつがいい」。私は専門職で歩んできましたが、手広くない分、卒業よりも継続かなぁ。。。

Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

「ながら〇〇」を卒業したいです。特に何かに集中すべきときは。たいていスマホが悪さをするのですが。

お知らせ

【イベント告知】
レオスメンバーが全国各地へ伺う「つみたてキャラバン」を開催中！

「つみたてキャラバン」とは？
つみたてキャラバンは日本全国につみたて投資の意義を広めたいという想いから、レオス・キャピタルワークスがこの想いに共感いただいた参加パートナーの皆様とともに行なっている活動です。日本全国にレオスのメンバーがお伺いし、つみたて投資について分かりやすくお伝えしていきます。
開催日時と会場については、**ひふみ商品サイトのセミナー・イベント欄**（https://hifumi.rheos.jp/seminar/）にて随時更新中です。イベントレポートも続々とアップしています！皆様のご参加、心よりお待ちしております！

■つみたてキャラバン特設サイト：
https://hifumi.rheos.jp/lp/tsumitate-caravan2022/
■申込方法：参加したい地域・会場を選択し、お申し込みフォームからお申し込みください。
■参加費：無料（事前申込制）
■つみたてキャラバンイベントレポート：
https://hifumi.rheos.jp/labo/tsumitate-caravan/

ひふみ公式LINEアカウント

ひふみ

「ひふみ」を運用するレオス・キャピタルワークスはお客様に向けてLINEでの情報提供を始めました。お客様と長期的な資産形成を一緒に行なっていくためにさまざまな情報をお届けします。

こちらからLINEお友だち登録をお願いします

またはLINEにて「ひふみ」で検索

LINEでできること
- ✓ ひふみ口座へのログイン
- ✓ 記事コンテンツ、映像コンテンツの配信をお知らせ
- ✓ 当社イベント・セミナーのお知らせと申し込み
- ✓ メニュー画面からYouTube「お金のまなびば！」へ簡単アクセス
- ✓ 随時、ひふみからの記事や動画のお知らせも届きます！

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
■ 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
■ セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年３月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用： ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額　は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用（信託報酬）	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628％（税込）を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078％（税込）を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55％（税込）を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%（税込） 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522%（税込）程度
	信託報酬とは、投資信託の運用･管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055％（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料　（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
　　加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
　　（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
　　（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先

RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123　メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください